

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日

TEL 052-559-0125
平成22年3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	91,811	△1.4	3,356	△27.0	3,733	△16.7	1,646	△31.1
21年6月期第2四半期	93,141	—	4,595	—	4,483	—	2,387	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	40.66	—
21年6月期第2四半期	58.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	159,306	92,548	58.1	2,285.84
21年6月期	148,784	91,519	61.5	2,260.42

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 92,548百万円 21年6月期 91,519百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年6月期	—	15.00			
22年6月期 (予想)			—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,360	0.9	8,160	3.2	9,100	4.9	4,470	20.9	110.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 40,488,000株 21年6月期 40,488,000株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 364株 21年6月期 259株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 40,487,675株 21年6月期第2四半期 40,487,823株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加および生産回復の動きがみられるものの、企業収益の減少が続くとともに雇用情勢は依然厳しく、景気回復の兆しは見えない状態にあります。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康志向の更なる高まりや、機能アンダーの著しい市場拡大等のプラス材料も一部に見られるものの、消費者の節約意識の高まりから、低価格志向が一層強まり、商品単価の下落が進む厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、長く培ってきた低価格で高品質な自社企画商品の開発を一層強化し、お求めやすい価格帯の商品の充実に努めるとともに、販促活動におきましても、従来の品揃えの豊富さの訴求から、価格訴求に重点を移し、客層の拡大と来店促進をはかってまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフのプレー人口の底堅い推移に支えられ、低価格品であるプライベートブランド商品を中心として、ゴルフウェアやボール、アクセサリ等の消耗品が好調に推移いたしました。また、ゴルフクラブにおきましては、単価の下落により売上の不振が続いておりますが、人気ブランドの新製品発売にともなう従来モデルの値下げ販売等により、前年並みの販売数量を維持いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、天候不順や消費者の買い控えの影響をうけて、スポーツウェアを中心として売上が伸び悩みましたが、自社企画商品である「電動ハイブリッド自転車」や発熱インナーウェア「アイヒート」が好調な売上げを示すとともに、低価格商品を大幅に強化したスポーツシューズや健康志向の高まりに対応して品揃えをさらに充実したランニングシューズ・ウェア類が好調に推移いたしました。

ウィンター用品につきましては、12月中旬まで温暖な気候が続いたことで、低調な立ち上がりとなりましたが、中旬以降からの気温の低下と降雪をうけて、売上は回復傾向を示しました。

利益面におきましては、夏場の天候不順や暖冬傾向をうけての季節商品の早期値下げの実施およびゴルフクラブにおける高価格モデルの売れ行き不順等により、売上総利益率が低下いたしました。なお、販売管理費の総額は積極的な販促活動を実施する一方で、全般的な経費削減に取り組んだことにより前年実績を下回りました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」2店舗を出店し、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」81店舗、「ゴルフ5」181店舗、「スポーツデポ」94店舗の計356店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ1,657坪増加し192,586坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は91,811百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益3,356百万円（同27.0%減）、経常利益3,733百万円（同16.7%減）、四半期純利益1,646百万円（同31.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,521百万円増加し、159,306百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品および現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,492百万円増加し、66,757百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、92,548百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,401百万円増加し、18,036百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は8,637百万円（前年同期比21.4%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額6,051百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益3,759百万円および仕入債務の増加額11,479百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,629百万円（同27.7%増）となりました。これは主に、定期預金の純払戻額500百万円により資金が増加した一方、出店等による有形固定資産の取得による支出1,765百万円および無形固定資産の取得による支出271百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,574百万円（同0.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,114百万円、社債の償還による支出400百万円および配当金の支払額607百万円により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、四半期純利益が税金費用の増加により当初予想を下回りましたが、売上高、営業利益および経常利益は概ね予測数値に沿って進捗しております。したがって、通期の業績につきましては、平成21年8月7日に発表した業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,197	13,640
受取手形及び売掛金	5,133	4,020
商品及び製品	51,397	45,353
その他	6,168	5,125
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	79,878	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,006	53,811
減価償却累計額	△26,601	△25,158
建物及び構築物（純額）	28,405	28,653
その他	20,769	19,864
減価償却累計額	△5,664	△5,435
その他（純額）	15,104	14,428
有形固定資産合計	43,510	43,082
無形固定資産	1,342	1,134
投資その他の資産		
差入保証金	23,703	24,358
その他	12,682	13,936
減価償却累計額	△1,689	△1,722
その他（純額）	10,993	12,213
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	34,575	36,450
固定資産合計	79,427	80,667
資産合計	159,306	148,784

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,124	26,572
未払法人税等	1,680	2,315
ポイント引当金	1,874	1,843
その他の引当金	303	297
その他	16,984	14,794
流動負債合計	56,967	45,823
固定負債		
長期借入金	2,050	2,961
引当金	1,688	1,708
その他	6,052	6,773
固定負債合計	9,790	11,442
負債合計	66,757	57,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	55,828	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,654	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	17
繰延ヘッジ損益	30	△1
為替換算調整勘定	△145	△112
評価・換算差額等合計	△106	△96
純資産合計	92,548	91,519
負債純資産合計	159,306	148,784

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	93,141	91,811
売上原価	51,277	51,812
売上総利益	41,864	39,998
販売費及び一般管理費	37,268	36,642
営業利益	4,595	3,356
営業外収益		
受取利息	134	—
受取配当金	0	—
不動産賃貸料	525	464
その他	525	458
営業外収益合計	1,186	922
営業外費用		
支払利息	101	—
不動産賃貸費用	305	268
デリバティブ評価損	871	134
その他	20	143
営業外費用合計	1,299	545
経常利益	4,483	3,733
特別利益		
固定資産売却益	0	—
預り保証金償還益	33	10
転貸損失引当金戻入	—	22
その他	3	3
特別利益合計	37	36
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
減損損失	124	3
投資有価証券評価損	—	2
転貸損失引当金繰入	60	—
店舗閉鎖損失	92	—
その他	17	0
特別損失合計	295	10
税金等調整前四半期純利益	4,225	3,759
法人税、住民税及び事業税	2,268	2,113
過年度法人税等	△430	—
四半期純利益	2,387	1,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,225	3,759
減価償却費	2,056	2,008
長期前払費用償却額	135	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△4
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	33	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△82	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△48
差入保証金等の家賃相殺額	811	791
受取利息及び受取配当金	△135	△112
支払利息	101	68
デリバティブ評価損益(△は益)	871	134
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	2
固定資産除売却損益(△は益)	6	5
減損損失	124	3
店舗閉鎖損失	92	—
預り保証金償還差益	△33	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△1,224	△1,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,183	△6,051
仕入債務の増減額(△は減少)	8,613	11,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	287	△799
その他	1,040	971
小計	8,777	11,283
利息及び配当金の受取額	27	14
利息の支払額	△98	△67
法人税等の支払額	△2,433	△2,625
法人税等の還付額	843	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,116	8,637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△500
定期預金の払戻による収入	33	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△1,765
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△59	△271
長期前払費用の取得による支出	△65	△17
差入保証金の差入による支出	△159	△193
差入保証金の回収による収入	245	154
その他	△14	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75	66
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,189	△1,114
社債の償還による支出	△600	△400
会員預り金の返還による支出	△247	△418
リース債務の返済による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△606	△607
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,294	4,401
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,252	18,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。